



平成28年3月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

平成28年5月12日

上場会社名 株式会社ハードオフコーポレーション 上場取引所 東
 コード番号 2674 URL http://www.hardoff.co.jp/
 代表者 (役職名) 代表取締役会長兼社長 (氏名) 山本 善政
 問合せ先責任者 (役職名) 専務取締役社長室長兼 経営管理本部長 (氏名) 長橋 健 TEL 0254-24-4344
 定時株主総会開催予定日 平成28年6月22日 配当支払開始予定日 平成28年6月23日
 有価証券報告書提出予定日 平成28年6月23日
 決算補足説明資料作成の有無：有
 決算説明会開催の有無：有（機関投資家向け）

（百万円未満切捨て）

1. 平成28年3月期の連結業績（平成27年4月1日～平成28年3月31日）

（1）連結経営成績

（％表示は対前期増減率）

| | 売上高 | | 営業利益 | | 経常利益 | | 親会社株主に帰属する当期純利益 | |
|--------|--------|------|-------|------|-------|------|-----------------|-----|
| | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % |
| 28年3月期 | 18,190 | 8.1 | 2,046 | 27.2 | 2,261 | 27.5 | 1,332 | 1.1 |
| 27年3月期 | 16,825 | 18.4 | 1,609 | 5.0 | 1,773 | 4.3 | 1,318 | 9.6 |

（注）包括利益 28年3月期 1,311百万円（△15.4%） 27年3月期 1,549百万円（24.6%）

| | 1株当たり 当期純利益 | 潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 | 自己資本 当期純利益率 | 総資産 経常利益率 | 売上高 営業利益率 |
|--------|----------------|-----------------------|----------------|--------------|--------------|
| | 円 銭 | 円 銭 | % | % | % |
| 28年3月期 | 98.82 | — | 10.8 | 15.1 | 11.3 |
| 27年3月期 | 97.75 | — | 11.6 | 12.8 | 9.6 |

（参考）持分法投資損益 28年3月期 28百万円 27年3月期 32百万円

（2）連結財政状態

| | 総資産 | 純資産 | 自己資本比率 | 1株当たり純資産 |
|--------|--------|--------|--------|----------|
| | 百万円 | 百万円 | % | 円 銭 |
| 28年3月期 | 15,416 | 12,750 | 82.7 | 945.61 |
| 27年3月期 | 14,501 | 11,911 | 82.1 | 883.33 |

（参考）自己資本 28年3月期 12,750百万円 27年3月期 11,911百万円

（3）連結キャッシュ・フローの状況

| | 営業活動による キャッシュ・フロー | 投資活動による キャッシュ・フロー | 財務活動による キャッシュ・フロー | 現金及び現金同等物 期末残高 |
|--------|----------------------|----------------------|----------------------|-------------------|
| | 百万円 | 百万円 | 百万円 | 百万円 |
| 28年3月期 | 1,838 | △361 | △652 | 2,772 |
| 27年3月期 | 1,341 | △421 | △582 | 1,947 |

2. 配当の状況

| | 年間配当金 | | | | | 配当金総額 (合計) | 配当性向 (連結) | 純資産配当 率(連結) |
|------------|--------|--------|--------|-------|-------|---------------|--------------|----------------|
| | 第1四半期末 | 第2四半期末 | 第3四半期末 | 期末 | 合計 | | | |
| | 円 銭 | 円 銭 | 円 銭 | 円 銭 | 円 銭 | 百万円 | % | % |
| 27年3月期 | — | — | — | 35.00 | 35.00 | 472 | 35.8 | 4.2 |
| 28年3月期 | — | — | — | 40.00 | 40.00 | 539 | 40.5 | 4.4 |
| 29年3月期(予想) | — | — | — | 40.00 | 40.00 | | 37.2 | |

（注）平成28年3月期の期末配当金の内訳 普通配当金40円00銭

3. 平成29年3月期の連結業績予想（平成28年4月1日～平成29年3月31日）

（％表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率）

| | 売上高 | | 営業利益 | | 経常利益 | | 親会社株主に帰属する当期純利益 | | 1株当たり 当期純利益 |
|-----------|--------|-----|-------|-----|-------|-----|-----------------|-----|----------------|
| | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 円 銭 |
| 第2四半期(累計) | 9,250 | 5.3 | 950 | 6.6 | 1,040 | 2.7 | 630 | 2.6 | 46.72 |
| 通期 | 19,200 | 5.6 | 2,250 | 9.9 | 2,400 | 6.1 | 1,450 | 8.8 | 107.53 |

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：有
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無
- ④ 修正再表示：無

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数

| | | | |
|--------|-------------|--------|-------------|
| 28年3月期 | 13,954,000株 | 27年3月期 | 13,954,000株 |
| 28年3月期 | 469,778株 | 27年3月期 | 469,778株 |
| 28年3月期 | 13,484,222株 | 27年3月期 | 13,485,124株 |

(参考) 個別業績の概要

平成28年3月期の個別業績（平成27年4月1日～平成28年3月31日）

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

| | 売上高 | | 営業利益 | | 経常利益 | | 当期純利益 | |
|--------|--------|-----|-------|------|-------|------|-------|------|
| | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % |
| 28年3月期 | 14,867 | 7.7 | 1,942 | 26.8 | 2,122 | 28.0 | 1,218 | △7.9 |
| 27年3月期 | 13,807 | 7.2 | 1,532 | 6.7 | 1,658 | 6.2 | 1,323 | 15.9 |

| | 1株当たり 当期純利益 | 潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 |
|--------|----------------|-----------------------|
| | 円 銭 | 円 銭 |
| 28年3月期 | 90.33 | — |
| 27年3月期 | 98.11 | — |

(2) 個別財政状態

| | 総資産 | | 純資産 | | 自己資本比率 | | 1株当たり純資産 | |
|--------|--------|--|--------|--|--------|--------|----------|--|
| | 百万円 | | 百万円 | | % | 円 銭 | | |
| 28年3月期 | 14,756 | | 12,542 | | 85.0 | 930.01 | | |
| 27年3月期 | 14,028 | | 11,817 | | 84.2 | 876.24 | | |

(参考) 自己資本 28年3月期 12,542百万円 27年3月期 11,817百万円

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、連結財務諸表に対する監査手続が実施中です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

業績予想の前提となる条件および業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P. 2「1. 経営成績・財政状態に関する分析（1）経営成績に関する分析」をご覧ください。

(決算補足説明資料および決算説明会内容の入手方法)

当社は、平成28年5月24日（火）に機関投資家向けに説明会を開催する予定です。その模様および説明内容については、当日使用する決算説明資料とともに、開催後速やかに当社ウェブサイトに掲載する予定です。

○添付資料の目次

| | |
|-----------------------------|----|
| 1. 経営成績・財政状態に関する分析 | 2 |
| (1) 経営成績に関する分析 | 2 |
| (2) 財政状態に関する分析 | 3 |
| (3) 利益配分に関する基本方針および当期・次期の配当 | 4 |
| 2. 経営方針 | 5 |
| (1) 会社の経営の基本方針 | 5 |
| (2) 目標とする経営指標 | 5 |
| (3) 中長期的な会社の経営戦略 | 5 |
| (4) 会社の対処すべき課題 | 5 |
| 3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方 | 5 |
| 4. 連結財務諸表 | 6 |
| (1) 連結貸借対照表 | 6 |
| (2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書 | 8 |
| 連結損益計算書 | 8 |
| 連結包括利益計算書 | 9 |
| (3) 連結株主資本等変動計算書 | 10 |
| (4) 連結キャッシュ・フロー計算書 | 12 |
| (5) 連結財務諸表に関する注記事項 | 14 |
| (継続企業の前提に関する注記) | 14 |
| (連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項) | 14 |
| (会計方針の変更) | 15 |
| (表示方法の変更) | 15 |
| (セグメント情報等) | 16 |
| (1株当たり情報) | 20 |
| (重要な後発事象) | 20 |

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

(当期の経営成績)

当連結会計年度におけるわが国経済は、雇用・賃金状況の改善を背景に個人消費の持ち直しが見られ、景気は緩やかな回復基調となりましたが、一方で中国経済をはじめとした海外景気の下振れ懸念等から先行きは不透明な状況となっております。

このような状況下、当社グループにおきましては、「守りを磨く ～ for the NEXT ～」を年度テーマとして掲げ、「①人財育成の強化 ②内部体制の強化 ③高付加価値の追求」の3点を年度重点項目として、将来の店舗数増加に備え、社内体制の充実に取り組んでまいりました。

当連結会計年度における出店につきましては、直営店を6店舗新規出店、F C加盟店を25店舗新規出店、3店舗を閉店いたしました。また、直営店1店舗をモードオフ業態からオフハウス業態に転換したほか、ハードオフ業態1店舗、ガレージオフ業態1店舗をF C加盟店から直営店に移管いたしました。

以上の結果、直営店は279店舗、F C加盟店は538店舗となり、直営店、F C加盟店あわせて817店舗となりました。

当連結会計年度末時点における各業態別の店舗数は次表のとおりであります。

(単位：店)

| 店舗数 | ハードオフ | オフハウス | モードオフ | ガレージ オフ | ホビーオフ | リカーオフ | ブックオフ | 合計 |
|--------|--------------|--------------|------------|------------|-------------|-----------|------------|--------------|
| 直営店 | 80 (+3) | 80 (+3) | 24 (±0) | 8 (+1) | 32 (+1) | 2 (±0) | 53 (±0) | 279 (+8) |
| F C加盟店 | 240 (+9) | 213 (+9) | 4 (△1) | 7 (△1) | 73 (+4) | 1 (±0) | — | 538 (+20) |
| 合計 | 320 (+12) | 293 (+12) | 28 (△1) | 15 (±0) | 105 (+5) | 3 (±0) | 53 (±0) | 817 (+28) |

(注) 1. () 内は期中増減数を表しております。

2. 子会社の株式会社エコモードが運営するモードオフ10店舗、株式会社ハードオフファミリーが運営するハードオフ13店舗、オフハウス9店舗、ホビーオフ9店舗、ブックオフ20店舗は直営店に含めております。

当連結会計年度の業績は、既存店売上高が3.8%増と好調に推移したことに加え、前連結会計年度に出店した店舗の寄与により、全社売上高は、18,190百万円（前期比8.1%増）となりました。

利益面におきましては、増収効果により営業利益は2,046百万円（前期比27.2%増）、経常利益は2,261百万円（前期比27.5%増）となりました。また、特別利益は大幅に減少したものの、経常増益効果により、親会社株主に帰属する当期純利益は1,332百万円（前期比1.1%増）となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

①リユース事業

当事業におきましては、リユース市場が確実な拡大傾向にある中で、売上高は16,740百万円（前期比8.2%増）となりました。

②F C事業

当事業におきましては、商品・加盟料・ロイヤリティ収入等の売上高は1,449百万円（前期比7.0%増）となりました。

(次期の見通し)

当社グループは、中期ビジョンである「2020年度 1000店舗達成」、長期ビジョンである「2030年度 1500店舗達成」に向け、平成29年3月期は「前新・前進・前深 ～ Let's take action ～」を年度テーマとして掲げ、「①人材育成の強化 ②高付加価値の追求 ③新たな挑戦」の3点を年度重点項目として取り組んでまいります。

出店につきましては、直営店は15店舗、F C加盟店は40店舗、計55店舗の純増を予定しております。

以上により、平成29年3月期の通期業績の見通しは、売上高19,200百万円(前期比5.6%増)、営業利益2,250百万円(前期比9.9%増)、経常利益2,400百万円(前期比6.1%増)、親会社株主に帰属する当期純利益1,450百万円(前期比8.8%増)を見込んでおります。

(2) 財政状態に関する分析

①資産、負債および純資産の状況

当連結会計年度末における資産、負債および純資産の状況は次のとおりであります。

(資産の部)

流動資産合計は、前連結会計年度末に比べて1,121百万円の増加の7,104百万円となりました。この主な要因は、現金及び預金の増加926百万円、商品の増加235百万円によるものであります。

固定資産合計は、前連結会計年度末に比べて206百万円の減少の8,312百万円となりました。この主な要因は、建物及び構築物等有形固定資産の減少178百万円によるものであります。

以上の結果、資産合計は、前連結会計年度末に比べて915百万円の増加の15,416百万円となりました。

(負債の部)

流動負債合計は、前連結会計年度末に比べて101百万円の増加の1,813百万円となりました。この主な要因は、未払費用の増加79百万円および未払金の増加38百万円であります。

固定負債の合計は、前連結会計年度末に比べて26百万円の減少の852百万円となりました。この主な要因は、リース債務の減少38百万円であります。

以上の結果、負債合計は、前連結会計年度末に比べて75百万円の増加の2,666百万円となりました。

(純資産の部)

純資産合計は、前連結会計年度末に比べて839百万円の増加の12,750百万円となりました。この主な要因は、利益剰余金の増加860百万円によるものであります。

②キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、税金等調整前当期純利益が2,111百万円発生しましたが、法人税等の支払等により、当連結会計年度末には2,772百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度の営業活動によるキャッシュ・フローは1,838百万円の収入(前期は1,341百万円の収入)となりました。これは主に税金等調整前当期純利益2,111百万円、法人税等の支払848百万円によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度の投資活動によるキャッシュ・フローは361百万円の支出(前期は421百万円の支出)となりました。これは主に有形固定資産の取得による支出295百万円によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度の財務活動によるキャッシュ・フローは652百万円の支出(前期は582百万円の支出)となりました。これは主に配当金の支払472百万円によるものであります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

| | 平成26年3月期 | 平成27年3月期 | 平成28年3月期 |
|----------------------|----------|----------|----------|
| 自己資本比率(%) | 81.0 | 82.1 | 82.7 |
| 時価ベースの自己資本比率(%) | 83.1 | 105.7 | 132.9 |
| キャッシュ・フロー対有利子負債比率(年) | 0.3 | 0.4 | 0.3 |
| インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍) | 165.2 | 164.7 | 220.2 |

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

- (注) 1. 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数(自己株式控除後)により算出しております。
 2. キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。
 3. 有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っているすべての負債を対象としております。

(3) 利益配分に関する基本方針および当期・次期の配当

当社は、「株主の皆様への利益還元」を重要な経営方針のひとつとして位置づけております。

1株当たりの利益や自己資本利益率(ROE)、キャッシュ・フローを向上させ、企業価値を高めるための積極的な事業展開を推進することにより経営基盤や財務体質の強化をはかり、配当性向30%以上を基本に業績に裏付けされた安定的な配当を実施していく方針であります。

当社の剰余金の配当は、期末配当として年1回を基本的な方針としております。配当の決定機関は株主総会であります。

このような基本方針に基づき、当期の利益配当につきましては、業績をふまえ、1株当たり40円を予定しております。

なお、次期については、普通配当金を1株につき40円を予定しております。

内部留保資金につきましては、業績の向上と経営効率の改善により安定的な蓄積に努め、今後の人財確保と育成および新設店舗への投資や新規事業分野の展開等に備えるために活用してまいります。

2. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは「1. 社会のためになるか」「2. お客様のためになるか」「3. 社員・スタッフのためになるか」「4. 会社のためになるか」の経営理念のもと、「エコロジーの時代、リユースを通して社会のお役に立ちたい」のポリシーで、これまで日本にはなかった新しいリユース事業を開発し、一般消費者にとって日常的な利用が困難だったリユース品を新品販売店と同じ感覚で提供する「ハードオフ」「オフハウス」等を通じて、リユースのスタンダードモデルを築き、循環型経済社会に大きく貢献しております。

これからもリユース事業の拡大の可能性を追求し企業価値の向上に努め、業界のリーディングカンパニーとして、時代が求める「環境と共生した企業活動」を通して企業の社会的責任と使命を果たし社会に貢献してまいります。

(2) 目標とする経営指標

当社グループは、変化に即応でき、かつ効率性を追求し強い企業体質を確保する観点から「売上高経常利益率」を重視してまいります。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当社グループは、中期ビジョンとして「2020年度、1000店舗達成。お客様満足度・収益性ともに圧倒的なリユース業界におけるリーディングカンパニーになる。」、また、長期ビジョンとして「2030年度、1500店舗達成。リユースの新しい価値を創造し、リユースの未来を変える。」を掲げ、達成に向け邁進してまいります。

(4) 会社の対処すべき課題

[人財育成の強化]

組織を支える人財の育成を最優先の課題として捉え、あらゆる業務に優先して取り組んでまいります。

東京オフィスで実施しているスキルアップ研修会を各地域に拡大し、店舗スタッフの専門知識・スキルの更なる向上を図るなど、研修体系を充実するほか、F C加盟店への支援・指導を行うスーパーバイザーに対する個別指導の実施など、計画的な人財育成に取り組んでまいります。

また、優秀な人財の確保のため、採用活動にもより積極的に取り組んでまいります。

[高付加価値の追求]

既存の全業態をさらに磨き上げ、深掘りをする事で付加価値の高いサービスの提供に努めてまいります。ハードオフ業態につきましては、平成26年にオープンいたしましたオーディオ専門リユースショップ「ハードオフオーディオサロン」の小型版といえる、「ハードオフオーディオセレクションコーナー」を既存のハードオフ店舗や、新店に拡げてまいります。

[新たな挑戦]

お客様の多様化するウォンツとニーズに対応し、将来の成長の礎とするため、新たな取り組みにも挑戦してまいります。その一環として、オーディオと並んで販売が好調である中古楽器に特化した新店舗、「ハードオフ楽器スタジオ新潟近江店」を平成28年4月にオープンいたしました。

また、中長期目標の達成を見据え、海外への出店を検討しております。複数の地域を候補地とし、出店準備を進めてまいります。

3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、国際的な事業展開や資金調達を行っておりませんので、日本基準に基づき連結財務諸表を作成しております。

4. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

| | 前連結会計年度 (平成27年3月31日) | 当連結会計年度 (平成28年3月31日) |
|-------------|-------------------------|-------------------------|
| 資産の部 | | |
| 流動資産 | | |
| 現金及び預金 | 1,846,386 | 2,772,622 |
| 売掛金 | 316,035 | 347,864 |
| 有価証券 | 101,117 | — |
| 商品 | 3,305,706 | 3,541,081 |
| 繰延税金資産 | 114,984 | 130,895 |
| その他 | 302,782 | 314,812 |
| 貸倒引当金 | △4,545 | △2,922 |
| 流動資産合計 | 5,982,469 | 7,104,353 |
| 固定資産 | | |
| 有形固定資産 | | |
| 建物及び構築物 | 4,669,634 | 4,822,005 |
| 減価償却累計額 | △2,285,240 | △2,533,846 |
| 建物及び構築物（純額） | 2,384,393 | 2,288,158 |
| 土地 | 983,544 | 970,044 |
| リース資産 | 1,159,366 | 1,251,473 |
| 減価償却累計額 | △711,171 | △861,204 |
| リース資産（純額） | 448,194 | 390,269 |
| その他 | 398,444 | 409,229 |
| 減価償却累計額 | △338,637 | △360,306 |
| その他（純額） | 59,806 | 48,922 |
| 有形固定資産合計 | 3,875,939 | 3,697,395 |
| 無形固定資産 | | |
| のれん | 258,998 | 174,108 |
| その他 | 82,966 | 79,225 |
| 無形固定資産合計 | 341,965 | 253,334 |
| 投資その他の資産 | | |
| 投資有価証券 | 1,847,171 | 1,808,245 |
| 繰延税金資産 | 187,862 | 250,206 |
| 敷金 | 1,246,726 | 1,246,149 |
| 関係会社株式 | 135,198 | 162,144 |
| その他 | 902,077 | 911,796 |
| 貸倒引当金 | △17,875 | △16,629 |
| 投資その他の資産合計 | 4,301,161 | 4,361,912 |
| 固定資産合計 | 8,519,066 | 8,312,641 |
| 資産合計 | 14,501,535 | 15,416,995 |

(単位:千円)

| | 前連結会計年度 (平成27年3月31日) | 当連結会計年度 (平成28年3月31日) |
|---------------|-------------------------|-------------------------|
| 負債の部 | | |
| 流動負債 | | |
| 買掛金 | 56,561 | 57,741 |
| リース債務 | 159,893 | 174,981 |
| 未払法人税等 | 455,368 | 463,146 |
| 未払金 | 212,067 | 250,889 |
| 未払費用 | 539,143 | 618,518 |
| その他 | 288,169 | 247,904 |
| 流動負債合計 | 1,711,204 | 1,813,182 |
| 固定負債 | | |
| リース債務 | 363,331 | 324,465 |
| 資産除去債務 | 267,539 | 276,061 |
| 長期末払金 | 230,072 | 228,643 |
| その他 | 18,379 | 23,827 |
| 固定負債合計 | 879,322 | 852,999 |
| 負債合計 | 2,590,527 | 2,666,181 |
| 純資産の部 | | |
| 株主資本 | | |
| 資本金 | 1,676,275 | 1,676,275 |
| 資本剰余金 | 1,769,327 | 1,769,327 |
| 利益剰余金 | 8,351,447 | 9,211,974 |
| 自己株式 | △178,290 | △178,290 |
| 株主資本合計 | 11,618,759 | 12,479,287 |
| その他の包括利益累計額 | | |
| その他有価証券評価差額金 | 292,248 | 271,526 |
| その他の包括利益累計額合計 | 292,248 | 271,526 |
| 純資産合計 | 11,911,008 | 12,750,814 |
| 負債純資産合計 | 14,501,535 | 15,416,995 |

（2）連結損益計算書及び連結包括利益計算書
（連結損益計算書）

（単位：千円）

| | 前連結会計年度 （自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日） | 当連結会計年度 （自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日） |
|-----------------|--|--|
| 売上高 | 16,825,190 | 18,190,031 |
| 売上原価 | 4,905,444 | 5,234,086 |
| 売上総利益 | 11,919,745 | 12,955,945 |
| 販売費及び一般管理費 | 10,310,683 | 10,908,985 |
| 営業利益 | 1,609,062 | 2,046,959 |
| 営業外収益 | | |
| 受取配当金 | 45,086 | 45,762 |
| 持分法による投資利益 | 32,179 | 28,901 |
| 受取地代家賃 | 19,140 | 19,496 |
| 受取保険金 | 31,108 | 46,258 |
| リサイクル収入 | 22,636 | 54,891 |
| その他 | 41,358 | 28,186 |
| 営業外収益合計 | 191,510 | 223,496 |
| 営業外費用 | | |
| 支払利息 | 8,145 | 8,349 |
| 貸倒引当金繰入額 | 17,875 | — |
| その他 | 1,228 | 737 |
| 営業外費用合計 | 27,248 | 9,087 |
| 経常利益 | 1,773,324 | 2,261,369 |
| 特別利益 | | |
| 契約解約益 | 300,000 | — |
| 関係会社株式売却益 | 110,163 | — |
| 収用補償金 | — | 69,932 |
| 特別利益合計 | 410,163 | 69,932 |
| 特別損失 | | |
| 減損損失 | 83,642 | 214,611 |
| 固定資産除却損 | 3,160 | 4,772 |
| 特別損失合計 | 86,802 | 219,384 |
| 税金等調整前当期純利益 | 2,096,685 | 2,111,918 |
| 法人税、住民税及び事業税 | 879,712 | 838,600 |
| 法人税等調整額 | △101,240 | △59,220 |
| 法人税等合計 | 778,471 | 779,379 |
| 当期純利益 | 1,318,213 | 1,332,538 |
| 非支配株主に帰属する当期純利益 | — | — |
| 親会社株主に帰属する当期純利益 | 1,318,213 | 1,332,538 |

(連結包括利益計算書)

(単位:千円)

| | 前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日) | 当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日) |
|------------------|--|--|
| 当期純利益 | 1,318,213 | 1,332,538 |
| その他の包括利益 | | |
| その他有価証券評価差額金 | 256,611 | △20,721 |
| 持分法適用会社に対する持分相当額 | △24,969 | — |
| その他の包括利益合計 | 231,642 | △20,721 |
| 包括利益 | 1,549,856 | 1,311,816 |
| (内訳) | | |
| 親会社株主に係る包括利益 | 1,549,856 | 1,311,816 |
| 非支配株主に係る包括利益 | — | — |

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位:千円)

| | 株主資本 | | | | |
|---------------------------|-----------|-----------|-----------|----------|------------|
| | 資本金 | 資本剰余金 | 利益剰余金 | 自己株式 | 株主資本合計 |
| 当期首残高 | 1,676,275 | 1,769,327 | 7,437,814 | △177,480 | 10,705,936 |
| 当期変動額 | | | | | |
| 剰余金の配当 | | | △404,580 | | △404,580 |
| 親会社株主に帰属する当期純利益 | | | 1,318,213 | | 1,318,213 |
| 持分法適用会社に対する持分変動に伴う自己株式の増減 | | | | △810 | △810 |
| 株主資本以外の項目の当期変動額(純額) | | | | | |
| 当期変動額合計 | — | — | 913,633 | △810 | 912,823 |
| 当期末残高 | 1,676,275 | 1,769,327 | 8,351,447 | △178,290 | 11,618,759 |

| | その他の包括利益累計額 | | | 純資産合計 |
|---------------------------|--------------|----------|---------------|------------|
| | その他有価証券評価差額金 | 為替換算調整勘定 | その他の包括利益累計額合計 | |
| 当期首残高 | 35,637 | 24,969 | 60,606 | 10,766,542 |
| 当期変動額 | | | | |
| 剰余金の配当 | | | | △404,580 |
| 親会社株主に帰属する当期純利益 | | | | 1,318,213 |
| 持分法適用会社に対する持分変動に伴う自己株式の増減 | | | | △810 |
| 株主資本以外の項目の当期変動額(純額) | 256,611 | △24,969 | 231,642 | 231,642 |
| 当期変動額合計 | 256,611 | △24,969 | 231,642 | 1,144,465 |
| 当期末残高 | 292,248 | — | 292,248 | 11,911,008 |

株式会社ハードオフコーポレーション(2674) 平成28年3月期 決算短信(連結)

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位:千円)

| | 株主資本 | | | | |
|---------------------------|-----------|-----------|-----------|----------|------------|
| | 資本金 | 資本剰余金 | 利益剰余金 | 自己株式 | 株主資本合計 |
| 当期首残高 | 1,676,275 | 1,769,327 | 8,351,447 | △178,290 | 11,618,759 |
| 当期変動額 | | | | | |
| 剰余金の配当 | | | △472,010 | | △472,010 |
| 親会社株主に帰属する当期純利益 | | | 1,332,538 | | 1,332,538 |
| 持分法適用会社に対する持分変動に伴う自己株式の増減 | | | | | |
| 株主資本以外の項目の当期変動額(純額) | | | | | |
| 当期変動額合計 | — | — | 860,527 | — | 860,527 |
| 当期末残高 | 1,676,275 | 1,769,327 | 9,211,974 | △178,290 | 12,479,287 |

| | その他の包括利益累計額 | | | 純資産合計 |
|---------------------------|--------------|----------|---------------|------------|
| | その他有価証券評価差額金 | 為替換算調整勘定 | その他の包括利益累計額合計 | |
| 当期首残高 | 292,248 | — | 292,248 | 11,911,008 |
| 当期変動額 | | | | |
| 剰余金の配当 | | | | △472,010 |
| 親会社株主に帰属する当期純利益 | | | | 1,332,538 |
| 持分法適用会社に対する持分変動に伴う自己株式の増減 | | | | |
| 株主資本以外の項目の当期変動額(純額) | △20,721 | — | △20,721 | △20,721 |
| 当期変動額合計 | △20,721 | — | △20,721 | 839,805 |
| 当期末残高 | 271,526 | — | 271,526 | 12,750,814 |

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円)

| | 前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日) | 当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日) |
|-------------------------|--|--|
| 営業活動によるキャッシュ・フロー | | |
| 税金等調整前当期純利益 | 2,096,685 | 2,111,918 |
| 減価償却費 | 486,484 | 472,833 |
| 減損損失 | 83,642 | 214,611 |
| のれん償却額 | 89,076 | 84,889 |
| 貸倒引当金の増減額(△は減少) | 19,517 | △2,869 |
| 契約解約益 | △300,000 | — |
| 受取利息及び受取配当金 | △47,509 | △48,753 |
| 支払利息 | 8,145 | 8,349 |
| 持分法による投資損益(△は益) | △32,179 | △28,901 |
| 関係会社株式売却損益(△は益) | △110,163 | — |
| 売上債権の増減額(△は増加) | △25,851 | △31,828 |
| たな卸資産の増減額(△は増加) | △376,781 | △236,544 |
| 仕入債務の増減額(△は減少) | △12,784 | 1,180 |
| 未払消費税等の増減額(△は減少) | 177,899 | △52,884 |
| 未払金の増減額(△は減少) | △3,153 | 42,978 |
| 未払費用の増減額(△は減少) | 30,473 | 79,374 |
| その他 | 23,387 | 35,456 |
| 小計 | 2,106,887 | 2,649,810 |
| 利息及び配当金の受取額 | 45,345 | 46,133 |
| 契約解約益の受取額 | 300,000 | — |
| 利息の支払額 | △8,145 | △8,349 |
| 法人税等の支払額 | △1,102,843 | △848,741 |
| 営業活動によるキャッシュ・フロー | 1,341,244 | 1,838,852 |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー | | |
| 長期預金の預入による支出 | △60,000 | △60,000 |
| 有形固定資産の取得による支出 | △566,797 | △295,930 |
| 無形固定資産の取得による支出 | △28,476 | △10,809 |
| 投資有価証券の取得による支出 | △32,890 | △13,236 |
| 差入保証金の差入による支出 | △10,025 | △732 |
| 敷金の差入による支出 | △104,031 | △55,817 |
| 関係会社株式の取得による支出 | △120,000 | — |
| 関係会社株式の売却による収入 | 550,000 | — |
| その他 | △49,423 | 74,966 |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー | △421,644 | △361,559 |

(単位:千円)

| | 前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日) | 当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日) |
|---------------------|--|--|
| 財務活動によるキャッシュ・フロー | | |
| リース債務の返済による支出 | △178,080 | △180,493 |
| 配当金の支払額 | △404,185 | △472,302 |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー | △582,265 | △652,795 |
| 現金及び現金同等物に係る換算差額 | 808 | 620 |
| 現金及び現金同等物の増減額(△は減少) | 338,143 | 825,118 |
| 現金及び現金同等物の期首残高 | 1,609,361 | 1,947,504 |
| 現金及び現金同等物の期末残高 | 1,947,504 | 2,772,622 |

（5）連結財務諸表に関する注記事項

（継続企業の前提に関する注記）

該当事項はありません。

（連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項）

1. 連結の範囲に関する事項

連結子会社の数 2社

連結子会社の名称 株式会社エコモード、株式会社ハードオフファミリー

2. 持分法の適用に関する事項

持分法適用の関連会社数 1社

関連会社の名称 株式会社エコプラス

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

全ての連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しております。

4. 会計方針に関する事項

（1）重要な資産の評価基準および評価方法

イ 有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

時価のないもの

移動平均法による原価法

ロ たな卸資産

商品

主として売価還元法による原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）

ただし、加盟店向けの消耗品・備品は月別総平均法による原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）

（2）重要な減価償却資産の減価償却の方法

イ 有形固定資産（リース資産を除く）

主として定率法

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く。）については、定額法によっております。

また、事業用定期借地契約による借地上の建物および定期建物賃貸借契約による建物については、耐用年数を定期借地権または定期借家権の残存期間、残存価額を零とした定額法によっております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物……………15年～38年

構築物……………10年～20年

器具備品………2年～10年

ロ 無形固定資産（リース資産を除くソフトウェア）

定額法

自社利用ソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づいております。

ハ リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とした定額法を採用しております。

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(4) のれんの償却方法及び償却期間

のれんの償却については、5年間で均等償却しております。

(5) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金および容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の処理方法

消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。

(会計方針の変更)

(企業結合に関する会計基準等の適用)

「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。）、「連結財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。）及び「事業分離等に関する会計基準」（企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。）等を当連結会計年度から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更しております。また、当連結会計年度の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する連結会計年度の連結財務諸表に反映させる方法に変更しております。加えて、当期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前連結会計年度については、連結財務諸表の組替えを行っております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58－2項(4)、連結会計基準第44－5項(4)及び事業分離等会計基準第57－4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度の期首時点から将来にわたって適用しております。

これによる連結財務諸表に与える影響はありません。

(表示方法の変更)

(連結損益計算書)

前連結会計年度において、「営業外収益」の「その他」に含めていた「リサイクル収入」は、金額的重要性が増したため、当連結会計年度より独立掲記することとしました。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「営業外収益」の「その他」に表示していた63,995千円は、「リサイクル収入」22,636千円、「その他」41,358千円として組替えております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社および子会社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定および業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、主にリユース品の買い取り・販売を行っており、事業形態から「リユース事業」および「F C事業」として事業活動を展開しているため、この2つを報告セグメントとしております。

「リユース事業」はリユースショップ「ハードオフ」「オフハウス」「モードオフ」「ガレージオフ」「ホビーオフ」「リカーオフ」「ブックオフ（フランチャイジー）」の運営事業であり、「F C事業」はリユースショップ「ハードオフ」「オフハウス」「モードオフ」「ガレージオフ」「ホビーオフ」「リカーオフ」のフランチャイズ・チェーン事業であります。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益または損失、資産その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部取引は市場実勢価格にもとづいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益または損失、資産その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

（単位：千円）

| | 報告セグメント | | | 調整額 (注) 1 | 連結財務諸表計上額 (注) 2 |
|----------------------------|------------|-----------|------------|--------------|--------------------|
| | リユース事業 | F C事業 | 合計 | | |
| 売上高 | | | | | |
| 外部顧客への 売上高 | 15,471,194 | 1,353,996 | 16,825,190 | — | 16,825,190 |
| セグメント間の 内部売上高又は 振替高 | — | 157,524 | 157,524 | △157,524 | — |
| 計 | 15,471,194 | 1,511,521 | 16,982,715 | △157,524 | 16,825,190 |
| セグメント 利益 | 1,767,301 | 941,767 | 2,709,069 | △1,100,007 | 1,609,062 |
| セグメント 資産 | 9,142,485 | 319,374 | 9,461,859 | 5,039,676 | 14,501,535 |
| その他の項目 | | | | | |
| 減価償却費 | 454,841 | 19,122 | 473,964 | 12,520 | 486,484 |
| のれんの償却額 | 89,076 | — | 89,076 | — | 89,076 |
| 有形固定資産及 び無形固定資産 の増加額 | 797,365 | 23,238 | 820,604 | 15,901 | 836,505 |

(注) 1 調整額は以下のとおりであります。

(1) セグメント利益の調整額△1,100,007千円は、セグメント間取引消去40,884千円、各報告セグメントに配分していない全社費用△1,140,892千円であります。

(2) セグメント資産の調整額5,039,676千円は、各報告セグメントに配分していない全社資産であります。

(3) セグメント間の内部売上高又は振替高について、区分して掲記しております。

2 セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位:千円)

| | 報告セグメント | | | 調整額 (注) 1 | 連結財務諸表計上額 (注) 2 |
|----------------------------|------------|-----------|------------|--------------|--------------------|
| | リユース事業 | FC事業 | 合計 | | |
| 売上高 | | | | | |
| 外部顧客への 売上高 | 16,740,680 | 1,449,351 | 18,190,031 | — | 18,190,031 |
| セグメント間の 内部売上高又は 振替高 | — | 157,387 | 157,387 | △157,387 | — |
| 計 | 16,740,680 | 1,606,739 | 18,347,419 | △157,387 | 18,190,031 |
| セグメント 利益 | 2,465,766 | 1,008,620 | 3,474,386 | △1,427,426 | 2,046,959 |
| セグメント 資産 | 9,094,063 | 321,015 | 9,415,079 | 6,001,915 | 15,416,995 |
| その他の項目 | | | | | |
| 減価償却費 | 431,956 | 19,604 | 451,560 | 21,272 | 472,833 |
| のれんの償却額 | 84,889 | — | 84,889 | — | 84,889 |
| 有形固定資産及 び無形固定資産 の増加額 | 484,811 | 10,580 | 495,391 | 27,445 | 522,837 |

(注) 1 調整額は以下のとおりであります。

(1) セグメント利益の調整額△1,427,426千円は、セグメント間取引消去37,104千円、各報告セグメントに配分していない全社費用△1,464,530千円であります。

(2) セグメント資産の調整額6,001,915千円は、各報告セグメントに配分していない全社資産であります。

(3) セグメント間の内部売上高又は振替高について、区分して掲記しております。

2 セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

【関連情報】

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

1. 製品およびサービスごとの情報

当社グループは、リユース品の買い取りおよび販売を行っており、単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えているため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

連結損益計算書の売上高の10%以上を占める特定の顧客へ売上高がないため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

1. 製品およびサービスごとの情報

当社グループは、リユース品の買い取りおよび販売を行っており、単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えているため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

連結損益計算書の売上高の10%以上を占める特定の顧客へ売上高がないため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位:千円)

| | リユース事業 | FC事業 | 合計 | 全社・消去 | 連結財務諸表計上額 |
|------|--------|------|--------|-------|-----------|
| 減損損失 | 83,642 | — | 83,642 | — | 83,642 |

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位:千円)

| | リユース事業 | FC事業 | 合計 | 全社・消去 | 連結財務諸表計上額 |
|------|---------|------|---------|-------|-----------|
| 減損損失 | 214,611 | — | 214,611 | — | 214,611 |

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位:千円)

| | リユース事業 | FC事業 | 合計 | 全社・消去 | 連結財務諸表計上額 |
|-------|---------|------|---------|-------|-----------|
| 当期償却額 | 89,076 | — | 89,076 | — | 89,076 |
| 当期末残高 | 258,998 | — | 258,998 | — | 258,998 |

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位:千円)

| | リユース事業 | FC事業 | 合計 | 全社・消去 | 連結財務諸表計上額 |
|-------|---------|------|---------|-------|-----------|
| 当期償却額 | 84,889 | — | 84,889 | — | 84,889 |
| 当期末残高 | 174,108 | — | 174,108 | — | 174,108 |

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

| | 前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日) | 当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日) |
|--------------|--|--|
| 1株当たり純資産額 | 883.33円 | 945.61円 |
| 1株当たり当期純利益金額 | 97.75円 | 98.82円 |

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。

2. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

| | 前連結会計年度 (平成27年3月31日) | 当連結会計年度 (平成28年3月31日) |
|---------------------------------|-------------------------|-------------------------|
| 純資産の部の合計額 | 11,911,008千円 | 12,750,814千円 |
| 普通株式に係る期末の純資産額 | 11,911,008千円 | 12,750,814千円 |
| 1株当たり純資産額の算定に用いられた 期末の普通株式の数 | 13,484千株 | 13,484千株 |

3. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

| | 前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日) | 当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日) |
|------------------------------|--|--|
| 1株当たり当期純利益金額 | | |
| 親会社株主に帰属する当期純利益金額 | 1,318,213千円 | 1,332,538千円 |
| 普通株主に帰属しない金額 | — | — |
| 普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益金額 | 1,318,213千円 | 1,332,538千円 |
| 期中平均株式数 | 13,485千株 | 13,484千株 |

(重要な後発事象)

該当事項はありません。